



事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社 EduLab

2022年12月





1. 会社概要	2
2. 事業概要および収益モデル	6
3. 市場環境	17
4. 競争力の源泉	23
5. 成長戦略	33
6. リスク情報	41

1. 会社概要

Mission Statement

私たちは、教育分野における測定技術の研究開発を行い
質の高いテストおよびラーニングの機会を提供することで
効果的な教育機会を実現し、個人個人の能力の発展に寄与します。

また、その活動を通じて培われた技術や知見を活かし
新たな事業創出に挑戦します。

会社名 株式会社 EduLab

会社設立 2015年3月（事業創立 2000年4月）

代表者 代表取締役社長兼CEO 廣實 学

事業セグメント
 テスト等ライセンス事業
 教育プラットフォーム事業
 テストセンター事業
 AI事業
 テスト運営・受託事業

事業内容
 学力測定技術およびテスト法の開発、能力検査・試験の開発・実施・分析、および教育サービスの提供を行うとともに、次世代教育の開発支援のため教育ITソリューションとプラットフォームの提供やEdTech分野における新規事業の開発・投資を行う

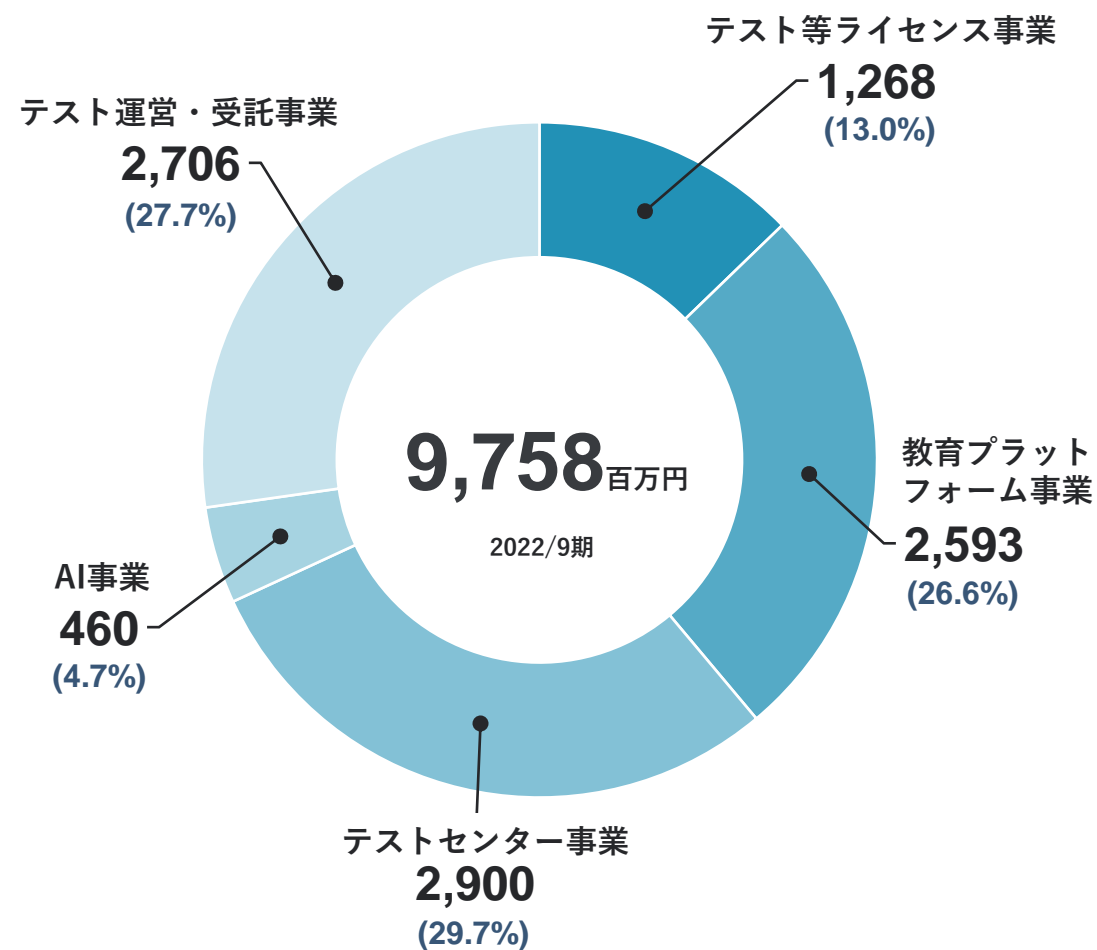
従業員数* 360名（2022年9月末）

総資産 12,437百万円（2022年9月末）

* 連結ベース。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む

セグメント別売上内訳

（単位：百万円）



注：（ ）内の数字は売上高構成比
 注：各セグメント別の売上高は全社費用調整前

インターネットを活用し 教育サービスの提供を目的に 受託方針で事業を開始

当社グループが実現した事業・サービス

- 2001
英語能力判定テスト
「CASEC」の提供を開始



- 2006
文部科学省「平成19年度全国学力・
学習状況調査を実施するための委託
業務（中学校事業）」を受託*

*とりまとめ代表機関より再受託

戦略的ビジネスパートナーと 各事業の基盤を構築



- 2014
「スタディギア for EIKEN」
の提供を開始

埼玉県学力・学習状況調査
を受託

- 2011
「英ナビ!」を英検協会と
共同で提供を開始



- 2015
文部科学省「平成28年度
全国学力・学習状況調査を
実施するための委託業務
（中学校事業）」を受託

技術を軸にライセンス型ビジネスへの収 益構造の転換により高成長フェーズへ

- 2018
AI-OCR「DEEP READ」
の提供を開始

DEEPRREAD

文部科学省「平成31年度
全国学力・学習状況調査を
実施するための委託業務
（小学校事業）」を受託

- 2020
オンライン試験監督システム
「CheckPointZ」の開発

[CheckPointZ]

- 2021
「スタギア」で漢検・数検
公式サービスの提供を開始



株式会社EduLab設立
持株会社制に移行

創業

上場

2000

2015

2018

- 2001
文部科学省発足
教育基本法改正による教育・入試改革

- 2011
小学校の英語必須化をはじめとした
グローバル化に対応した教育の推進

- 2019
文部科学省がGIGAスクール
構想の実現の推進開始

経済産業省が「未来の教室」
とEdTech研究会を設置

- 2020
文部科学省が「新学習指導要領」採択
小学校5・6年生の英語教科化、英語の
4技能化（「聞く」「話す」「読む」「書く」）

教育市場の変化

2.事業概要およびビジネスモデル

「変革と拡大のEdTech市場」において事業を展開

- 学習支援領域：個別最適化された学習の提供
- システム領域：学習・受験実施・採点などに関わるシステムの開発
- テスト運営領域：テストセンターを全国に設置、問題作成から結果返却までをトータルサポート
- 研究開発領域：科学的基礎に裏付けられたテスト・学習理論やAI技術の応用
- テスト領域：紙のテストでは実現できなかった新しい形式の問題を用いたテストの提供

個人／教育団体／企業 などへの 教育のDX化や様々な 教育機会の提供

学習支援領域

- 会員規模730万人
- 検定公式サービス
- スタギアシリーズ
- 検定／テスト申し込み
- 受験情報サービス

テスト領域

- CASECシリーズ
- 英語4技能CBT
- 検定・資格試験／大学入試など各種試験CBT

システム領域

- 大規模学力調査システム
- 規模会員基盤システム
- EdTech/AIをシステム提供

テスト運営領域

- 全国/地方学力調査運営実績
- 直営全国最大規模テストセンター
- 検定試験／国家試験／大学入試など運営

研究開発領域

- IRT (※)
- AI
- Adaptive
- 学力の経年調査/分析
- EdTechに関する研究開発

(※) IRT (Item Response Theory)：項目反応理論という個人の能力値を推定できる統計理論。この理論を援用することにより、受験者集団やテスト項目に依存しない能力値の推定が可能になる

語学を中心とした試験・学習サービスを提供

- 学校や企業向けの英語能力判定テスト「CASEC」、大学受験向け英語4技能テスト「TEAP CBT」、英検協会から実施・運営を委託されている「英検 Jr.」など、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを英検協会や大学などの教育機関、民間企業、個人などに提供
- そのほか、英検4・5級のスピーキングシステムや英検団体サポートシステムなどを提供

CASEC



20年以上の実績のあるCAT（コンピュータ適応型テストシステム）を用いた英語コミュニケーション能力テスト

テスト理論に裏打ちされたテストシステムを用いることによって従来のテストとは異なり、受験者の回答の正解・不正解に合わせて次の問題の難易度が変更。約40～50分という短時間で精度高く能力測定が可能

CASEC Speaking



初～中級者を対象としたオンラインの英語スピーキングテスト

実際の場面で使われるリアルな英語にこだわって設計された新しい形の英語コミュニケーションテスト

英検Jr.



英検協会と共同開発した子ども向け英語教材

英検 Jr.テストだけでなく、英語リスニング教材「ドリル&ゲーム」、「もぎテスト」も搭載し、子どもが楽しく「学習&力試し」ができる英語学習システム

TEAP CBT



英検協会および上智大学と当社グループが共同開発した、英語の4技能「読む」「書く」「聞く」「話す」を測定する能力テスト

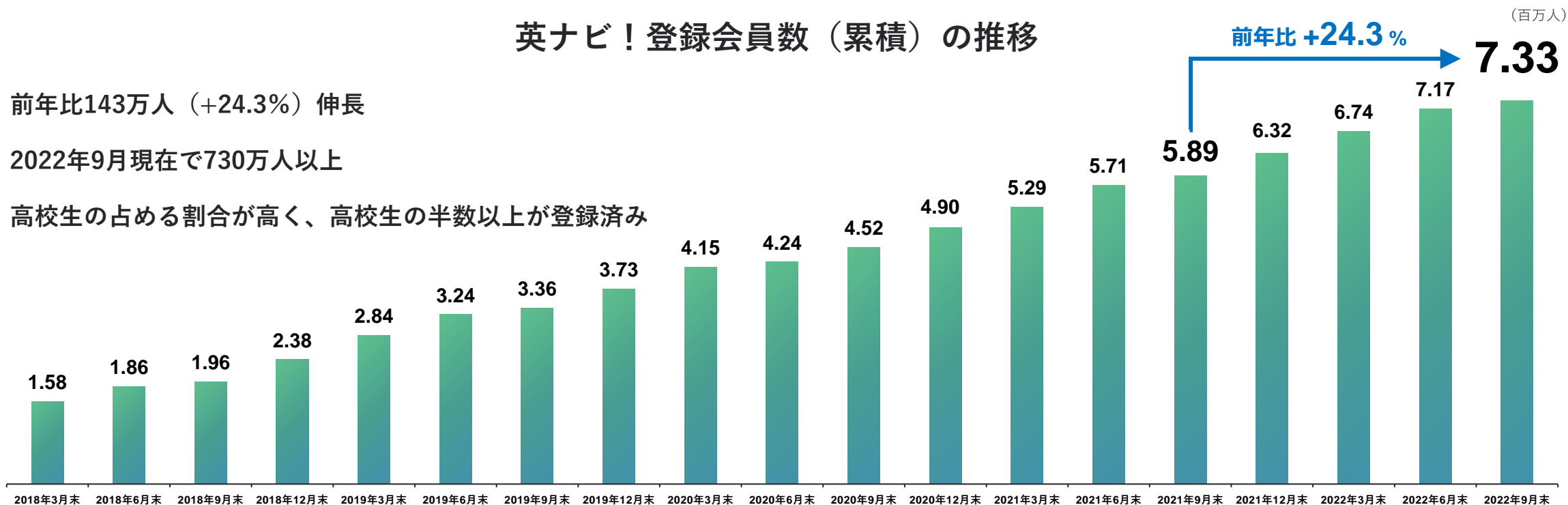
グローバル化・IT化が進む社会を牽引する思考力・判断力・表現力をリアルに測定する4技能を超えたテストとして開発。4技能を組み合わせた高度な出題が可能

累計730万人を超える会員データベースを土台としたメディア事業および多教科サービス展開

- 「スタギアプラットフォーム」として「スタギア英検」「スタギア漢検」「スタギア数検」といったオンライン学習サービスの提供・運営
- 「英ナビ！」登録会員をベースにした広告事業を中心としたメディアサービスの提供

英ナビ！登録会員数（累積）の推移

- 前年比143万人（+24.3%）伸長
- 2022年9月現在で730万人以上
- 高校生の占める割合が高く、高校生の半数以上が登録済み



※集計時点において退会済みユーザーを除いた純増数を記載しており、前回開示資料と数値に差異があります。

入試にも利用可能な高セキュリティのテストセンターを全国で展開、国内No.1の拠点数

- 公平・公正な環境下でCBTの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、2020年6月から運営を開始
- 「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試などを実施・運営
- テスト理論とAIを組み合わせた独自の技術を活用することで、問題作成から試験実施、採点までを一気通貫でサポート
- 2022年9月末までに累計154万人が直営テストセンターを利用

感染症予防策を実施

- 受付フェイスガード着用
- 受験者の体調チェック
- 受験者、機材消毒対応
- 換気対策
- 個別ブース席
(受験者間隔90cm以上)



テストセンターの内装 (新宿NSビル旗艦校)

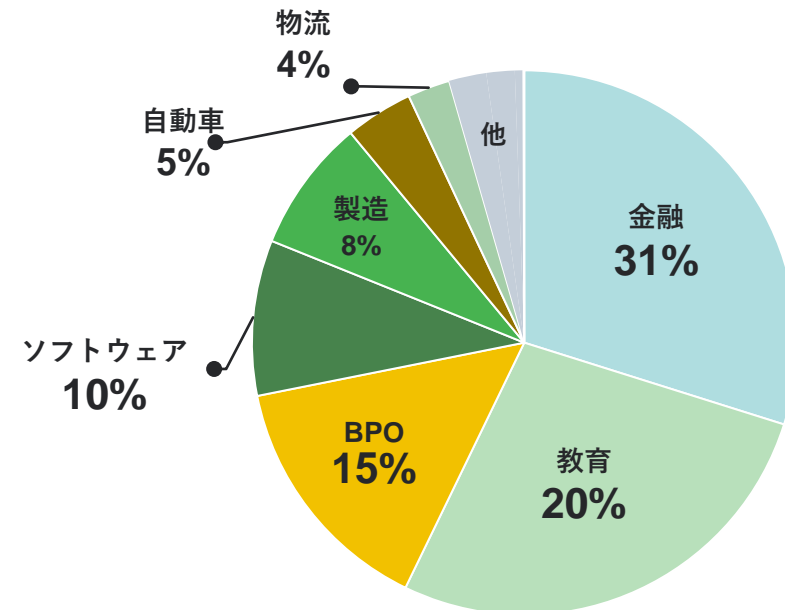
教育業界で独自に培ったAI技術を他分野へ展開

- 大規模な学力調査事業の採点業務などの効率化に向けAI技術を自社で開発。教育業界で培ったDeep Learningの手法を、教育分野にとどまらず他の産業分野・市場に転用し、業務効率化や生産性向上に貢献
- AI-OCR商品の「DEEP READ」と自然言語処理（NLP）、さらに汎用レコメンドエンジンの「CAERA」、オンライン試験監督システム「CheckPointZ」など自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品の提供

AI技術を用いた4つのサービスを展開

DEEP READ	文字認識OCR、手書きも高精度で認識可能 非定型帳票の認識等にも対応
CAERA	レコメンドエンジン アダプティブラーニング(教育)、マーチャダイ ジング(物流)、広告レコメンドを実現
NLP (自動採点)	教育分野における自動採点を実現 今後更に審査業務やテキスト分析エンジンとして 他業界へ展開
CheckPointZ	オンライン試験監督システム 在宅受験を実現する仕組みとして、大学や検定試 験での導入が決定

AI事業の売上高・業界別割合 (2022年9月期)



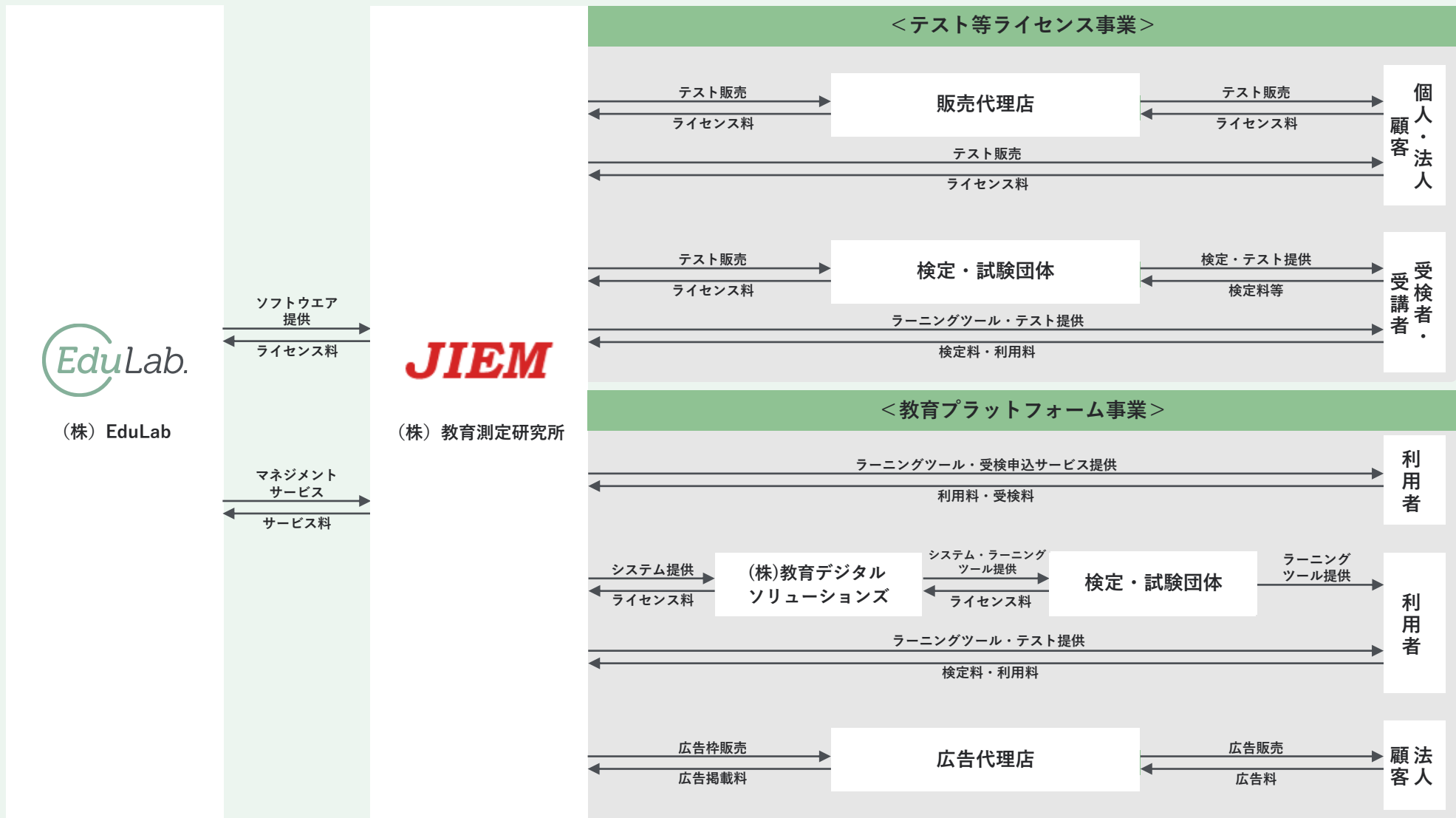
国・地方公共団体等、試験実施団体の学力調査事業の実施を受託

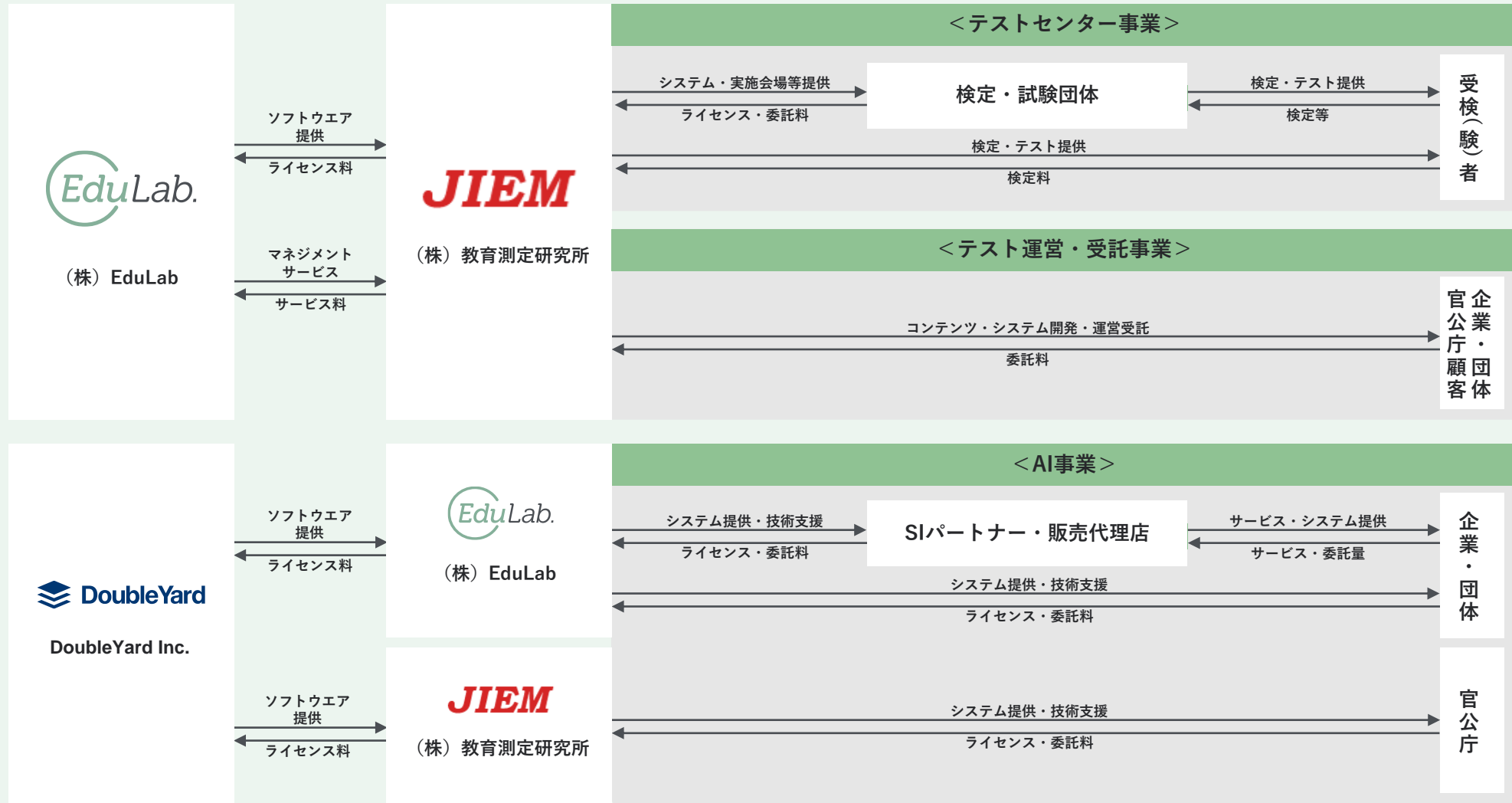
- 学力調査事業を実施する国・地方公共団体・英検協会などの公的機関や大学などの教育機関に向け、テストの問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供
- 能力測定のコテンツ開発・分析・運用の受託や、テスト分析やコンサルティングサービスを提供

● 受託事例

- ・ 文部科学省 全国学力・学習状況調査（2016年度、2019年度～）
- ・ 埼玉県学力・学習状況調査（IRT：項目反応理論を活用、2015年度～）
- ・ OECD加盟国の学習到達度調査（PISA、2009年度～）
- ・ 国際成人力調査（PIAAC、2013年度、2022年度）
- ・ 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS、2015年度～）
- ・ 国際教員指導環境調査（TALIS、2013年度～）
- ・ 大学入試センター、センター試験願書受付業務および結果送付業務、等



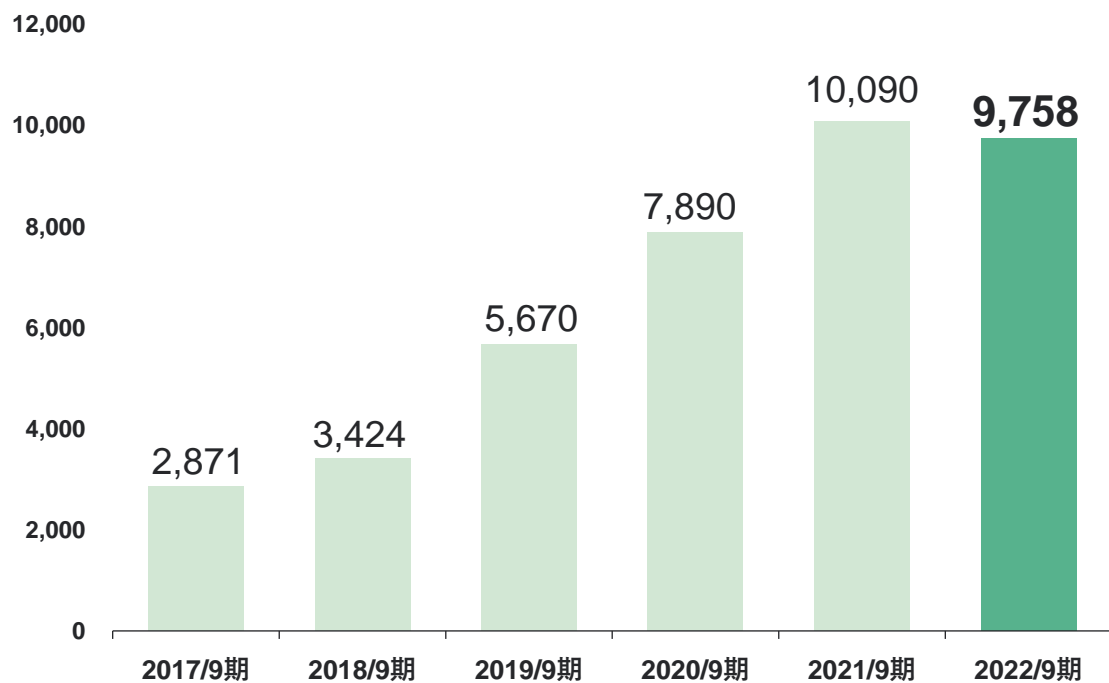




2022年9月期は、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業で売上が増加した一方で、テスト等ライセンス事業、AI事業、テスト運営・受託事業で売上が減少し、**売上高**は対前年同期比 3.3%減となる**9,758百万円**。テストセンター事業の採算性の改善、ソフトウェア開発投資の減少、役員数の削減等による販管費の減少等により、前年同期比で損失幅は縮小したものの、**234百万円の営業損失**を計上。

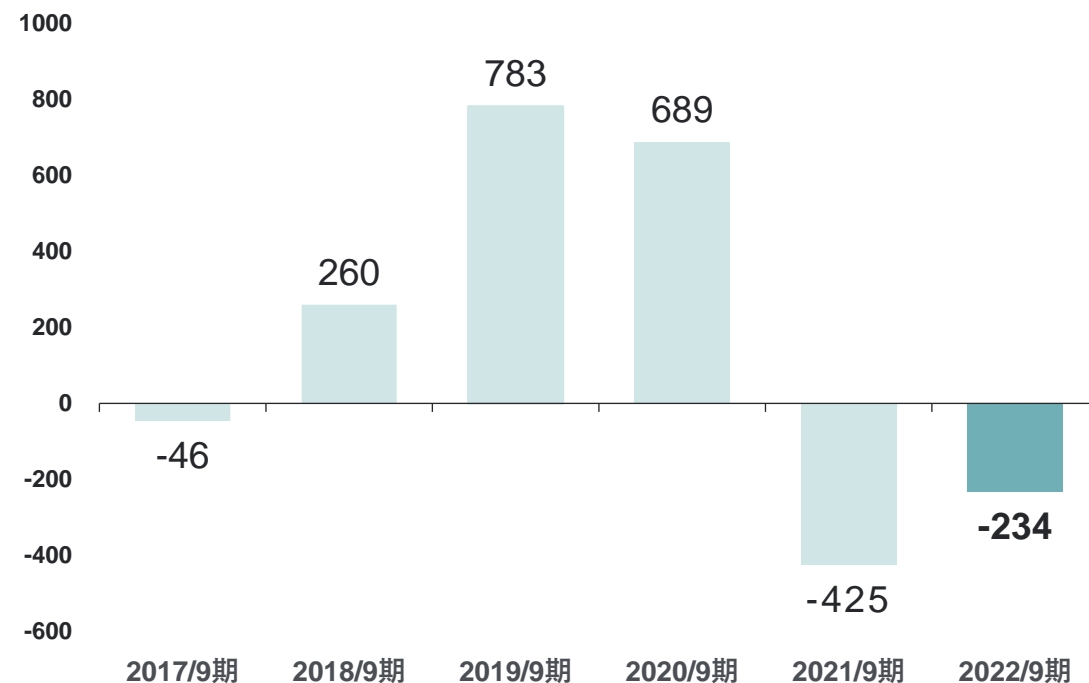
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



セグメント別の売上高・セグメント利益

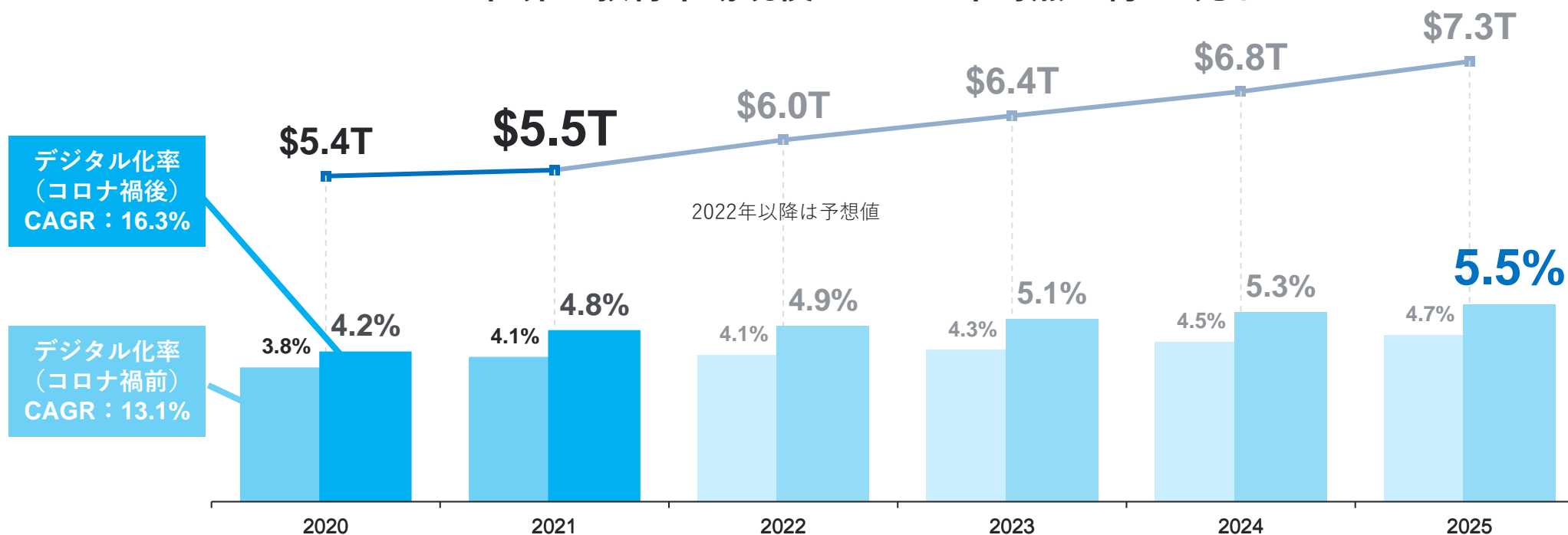
(単位：百万円)

事業セグメント		21年9月期	22年9月期	対前年同期比
テスト等ライセンス	売上高	1,344	1,268	△ 5.7 %
	セグメント損益	584	268	△ 54.0 %
教育プラットフォーム	売上高	2,425	2,593	+ 6.9 %
	セグメント損益	1,113	730	△ 34.4 %
テストセンター	売上高	2,674	2,900	+ 8.5 %
	セグメント損益	△ 497	336	—
AI	売上高	559	460	△ 17.7 %
	セグメント損益	△ 340	△ 76	—
テスト運営・受託	売上高	3,282	2,706	△ 17.5 %
	セグメント損益	17	31	+ 81.8 %
	全社費用	△ 1,302	△ 1,523	221百万円 増加

3. 市場環境

世界の教育市場の規模は2020年時点で5.4兆ドルに対して、ICT化率はわずか4.2%
2025年までに教育ICT市場は約4千億ドルに拡大の見込み

世界の教育市場規模 – 2021年時点で約5.5兆ドル



出典: HolonIQ 「Sizing the Global EdTech Market. Mode vs Model」 (2021年2月23日)

GIGAスクール構想など、各省庁の施策の後押し等もあり教育サービスの変革が加速
ICT技術が基盤となり従来の一律的な教育サービスの提供から、より高品質で個別最適型の
テスト・ラーニングサービスの提供が可能となり、当社の事業機会は拡大

教育関連市場に起きている変化と当社のビジネス機会の拡大

国内における戦後最大規模の教育改革



語学学習

- ・英語試験の4技能化
- ・英語学習の低年齢化

学校教育

- ・オンライン授業の拡大など教育現場におけるICT導入
- ・国際人材の育成
- ・学習指導要領の改定
- ・入試形態の多様化

教育全般

- ・AIの活用やICT化の促進
- ・データの利活用
- ・生涯学習
- ・リスキリング
- ・測定領域・方法の多様化

- ・先進国における教育サービスの高度化
- ・経済成長国における教育投資ニーズの拡大

国内

海外

紙媒体では実現できなかったICTならではのラーニングやテスト形式・運用方法が拡大
文字情報だけではなく、画像・動画・音声などさまざまなメディアを含んだ問題作成が可能となり
また、結果返却までのリードタイムも短縮

PISA 2015

Running in Hot Weather
Question 3 / 6

How to Run the Simulation

Run the simulation to collect data based on the information below. Click on a choice, select data in the table, and then type an explanation to answer the question.

When the air humidity is 60%, what is the effect of an increase in air temperature on sweat volume after a one-hour run?

Sweat volume increases
 Sweat volume decreases

Select two rows of data in the table to support your answer.

What is the biological reason for this effect?

Air Temperature (°C): 20 25 30 35 40
Air Humidity (%): 20 40 60
Drinking Water: Yes No

Air Temperature (°C)	Air Humidity (%)	Drinking Water	Sweat Volume (Litres)	Water Loss (%)	Body Temperature (°C)

例 1) PISA (OECDが行う国際的な学習到達度調査) の科学的リテラシーの問題

受験者が科学に関するシミュレーションを行い
その結果をもとに問題に答えることが求められている

出典：OECD 生徒の学習到達度調査～PISA2015年調査問題例～

The table shows the weights of 4 bears.

Type of Bear	Weight (kg)
Sun	150
Panda	200
Black	250
Brown	500

Use the data to complete the graph.

例 2) TIMSS (国際的な算数・数学と理科の学力調査) の4年生算数の問題

表の形で与えられたデータをもとに
棒グラフを完成させることが求められている

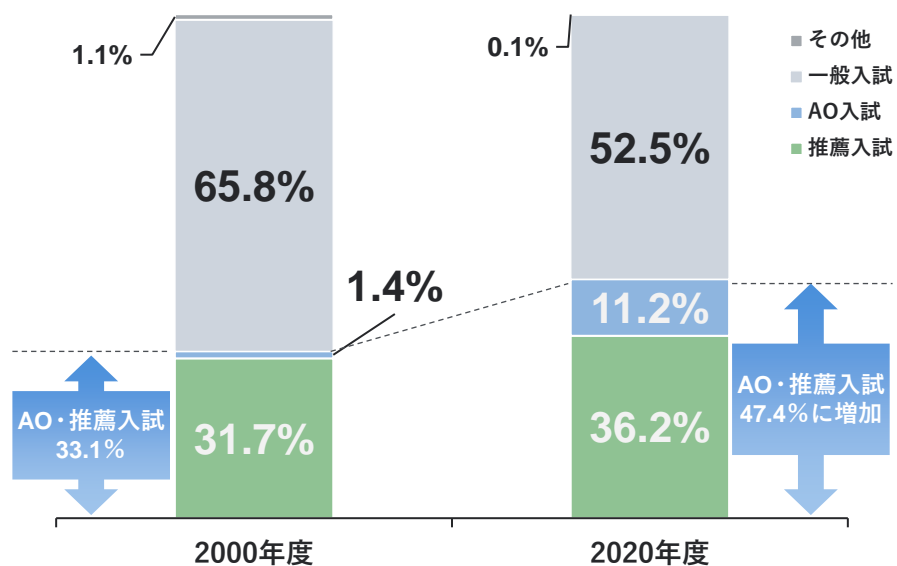
出典：Mullis, I. V. S., Martin, M. O., Foy, P., Kelly, D. L., & Fishbein, B. (2020). TIMSS 2019 International Results in Mathematics and Science. Chestnut Hill, MA: TIMSS & PIRLS International Study Center.

大学入試における外部検定試験の活用

■ 選抜方法の多様化が進み、従来までの一般入試に比べ総合型選抜（AO入試）や学校推薦型選抜（推薦入試）が増加
2020年度は過去最高の47.4%に

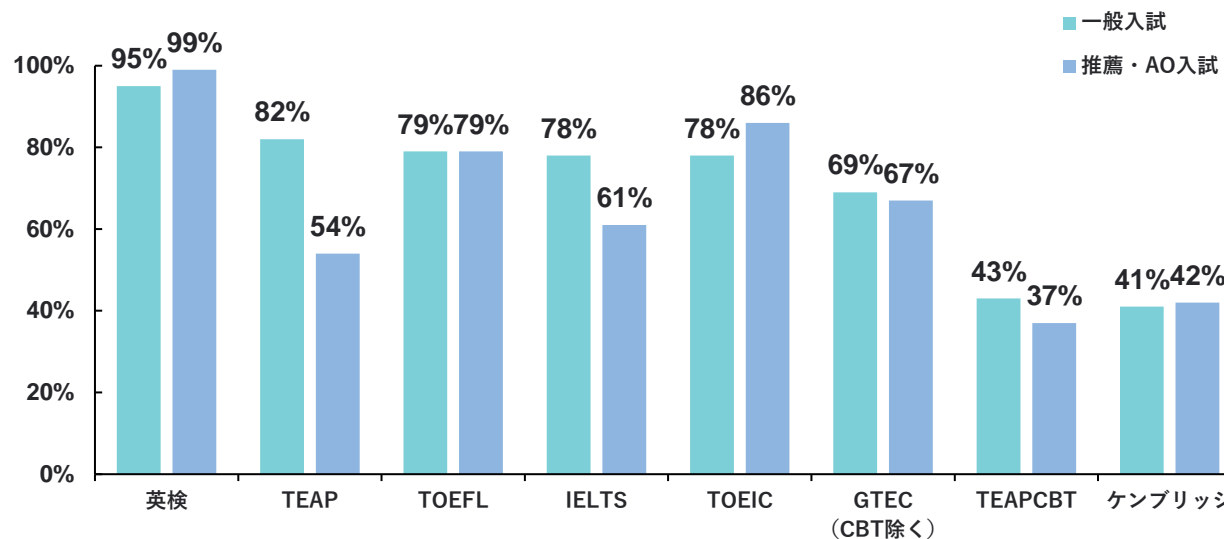
■ これらの入試形態では、学力を証明する手段として、英検・漢検・数検といった外部検定を出願条件や優遇策として活用

大学入試におけるAO・推薦入試の受験者比率推移



出典：「大学入学者選抜関連基礎資料集（その3）」文部科学省

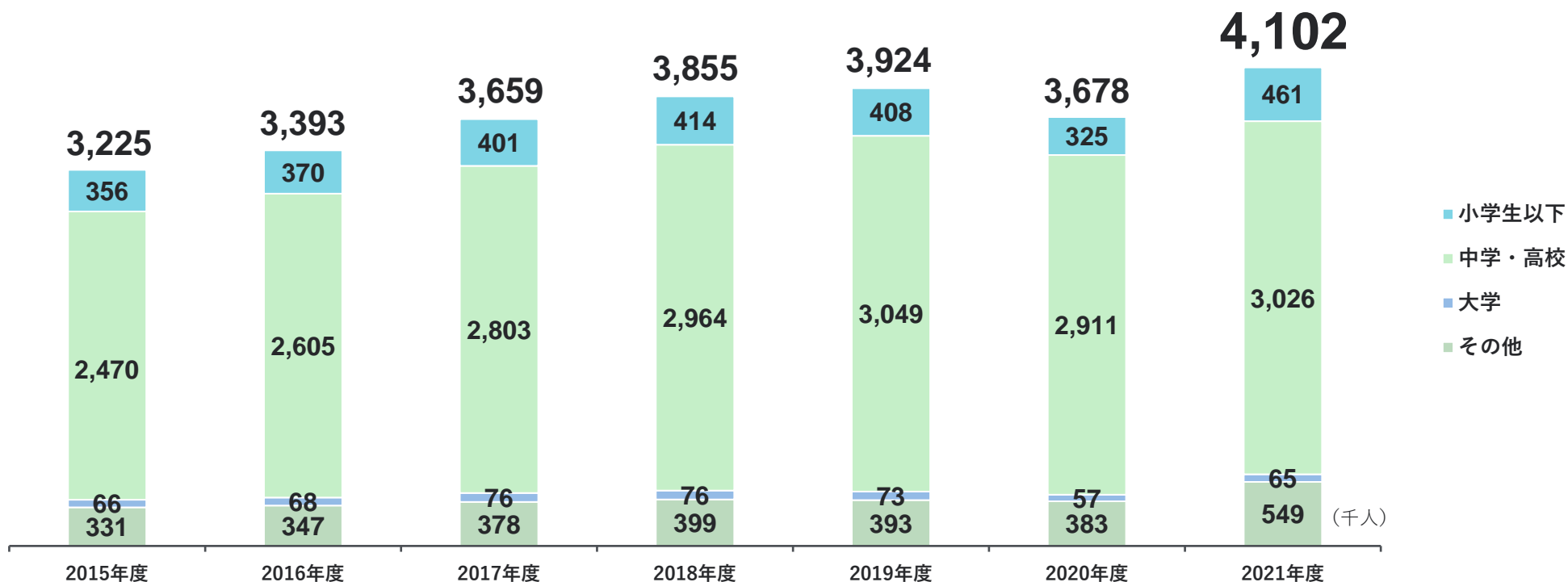
大学入試における外部検定採用率



出典：2020 旺文社 情報センター

- 小学校における英語の必修化^(※)、大学受験における総合型・学校推薦型選抜（AO・推薦入試）などでの外部試験活用の拡大等を背景に、英検受験者数は増加傾向
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2020年度は一時的に減少したものの2021度（2021年4月1日～2022年3月31日）は2019年度を超えた

(※) 新学習指導要領にもとづき、2020年度より小学3年生から英語必修化、小学5年生からは正式な教科として英語の授業が開始



出典：公益財団法人 日本英検協会HP「受験者の状況」 <https://www.eiken.or.jp/association/>

4.競争力の源泉

高い能力測定技術と実施運営までのトータルソリューション提供
テスト・ラーニングの問題設計から学習者・受験者へのフィードバックまでの
全ての工程をICTと能力測定技術を駆使して実施

高い能力測定技術

- I. テスト理論・教科内容に関する専門的な知識・技能の蓄積と実績
- II. AIを活用したアダプティブエンジン
- III. AIを活用した文字認識技術・NLP*を用いた自動採点

実施・運営のインフラと実績

- IV. ICTと能力測定技術を活用した長年の実績
- V. 国・地方公共団体等の大規模学力調査の実績
- VI. テストセンター運営実績
- VII. 英検・漢検・数検の公式ラーニングサービスの提供実績

*NLP (Natural Language Processing) : 自然言語処理、人間が日常的に使っている自然言語をコンピュータに処理させる一連の技術

I. テスト理論・教科内容に関する専門的な知識・技能の蓄積と実績

高い品質と専門性をベースにICTの特性を活かしてより高品質で均一な精度の能力測定を実現

● 高い品質と専門性

- IRTを活用した問題作成・分析体制が社内で構築されており、TOEFL®などのハイスイクスな資格試験と同等の高い測定精度を保持（例：CASEC、埼玉県学力調査、TEAP CBTなど）
 - IRTとは従来の素点方式や偏差値方式よりも精度高く能力を測定可能とした統計理論。非常に高度な統計処理が求められるため日本の教育現場ではまだ使用例が少ないが、海外ではより正しい測定方法として、TOEFL®をはじめ広く採用されている
- TEAP CBTは大学入試において英語外部検定試験としても認められた品質

● 革新的な問題開発の実績

- 従来型の紙のテストでは出題が不可能だったアダプティブ（個人適応型）や英語4技能に対応した問題をICTならではの技術を活かして開発（例：CASEC、CASEC Speaking、TEAP CBT）



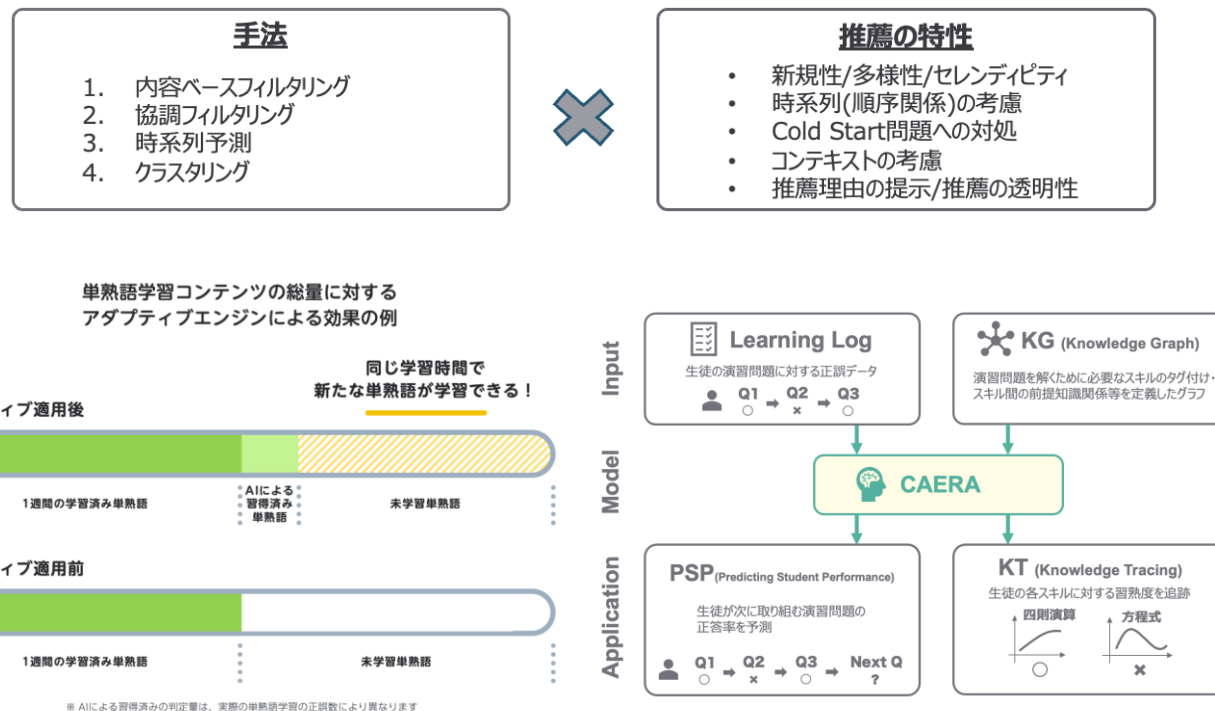
II. AIを活用したアダプティブエンジン

独自開発したAIベースの高度なレコメンドエンジンを活用し
学習サービスにおける個別最適化、効率化を実現

- 従来のルールベースのエンジンだけではなく
多様なDeep Learningの手法や推薦の特性を活用
AIベースの汎用レコメンドエンジン『CAERA』を
サービスに適応

- **レコメンドエンジンの活用効果**

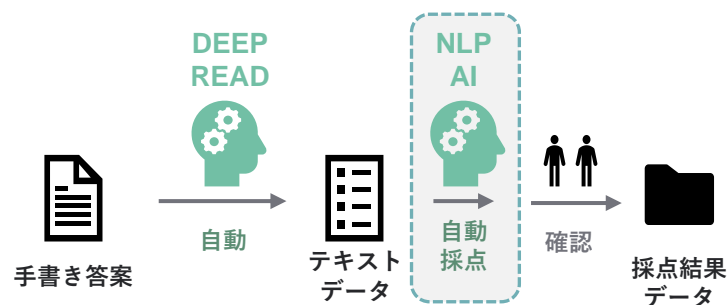
Deep Learningのモデルに基づく個々の能力に適応した
オンライン学習サービスを提供。これにより、効率的
かつ効果的な学習・測定を実現
(例：スタディギア for EIKEN)



III. AIを活用した文字認識技術・NLPを用いた自動採点

独自開発したAIエンジンを組み合わせ自動採点を実用化

- 蓄積された解答データや採点結果データを観点別に分析し、Deep Learningを駆使した自然言語処理技術により高い精度での自動採点を実現
- 複数のAIエンジン(文字認識技術、自然言語処理技術)や複数の要素技術(形態素解析、構文解析、意味解析、文脈解析…等)を組み合わせた高度なアルゴリズム

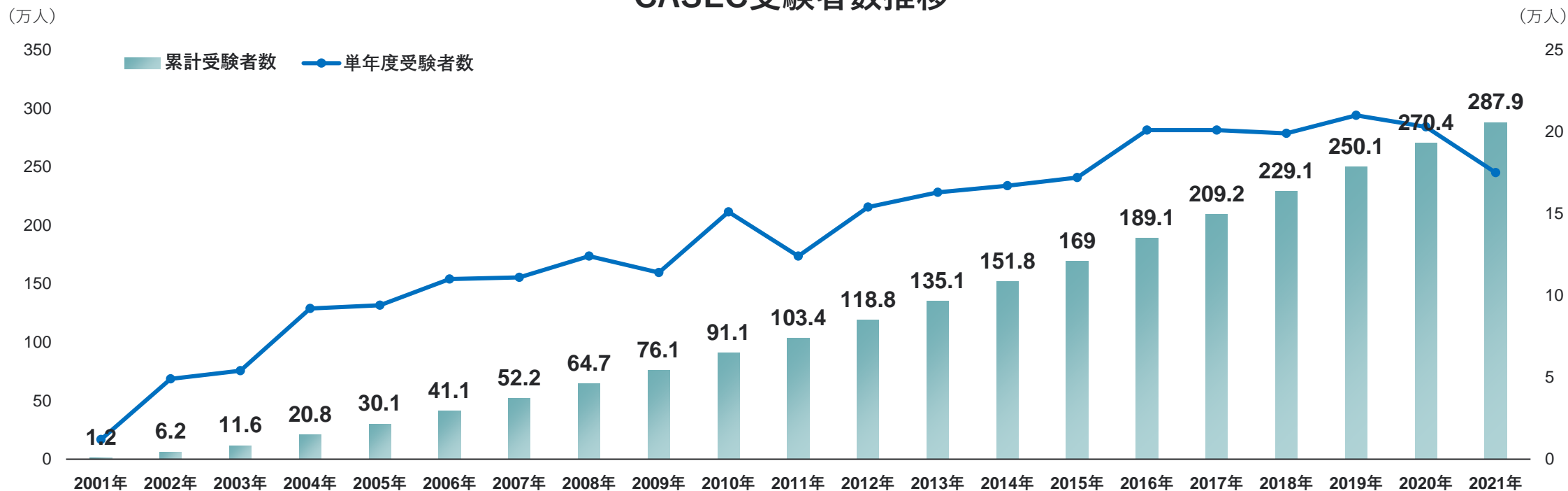


The screenshot shows the 'スタディギア' (Study Gear) interface. The main text reads: 'スタディギアに自動採点が登場！' (Automatic grading is now available in Study Gear!). Below it, it says: 'ライティング実践編と英検二次対策が自動採点に対応しました！ AIがあなたの解答を自動で採点します！' (Writing practice and Eiken 2nd round preparation are now supported by automatic grading! AI will automatically grade your answers!). The interface also displays a question: 'What is your favorite city?' and a sample answer: 'The city is Kyoto. I have two reasons. I visit many old temples and shrines around. I like to see beautiful red leaves in Kyoto.' The grading result shows 'Level 5' and includes a 'ポイント' (Points) section with feedback: '細かいミスがないかよく見直しましょう' (Check for small mistakes carefully), '他の言い方や表現で表現できるか試してみましょう' (Try to express it with other words or expressions), and '別の問題にもチャレンジしてみましょう' (Try to challenge other questions).

IV. ICTと能力測定技術を活用した長年の実績

- 文部科学省が学力調査や共通テストへの導入を検討しているIRTを活用したCBTにおいて20年以上の実績
 - CASECは2001年10月の本格展開後、累計受験者数は280万人以上（2022年3月末時点）
 - TEAPは累計約290校、うちTEAP CBTは約100校で実施

CASEC受験者数推移



V. 国・地方公共団体等の大規模学力調査の実績①

- 国や地方自治体が実施する大規模な学力調査事業を長年にわたり受注
- テストの設計から問題作成、実施、採点、帳票の返却までを一貫して実施
- 2023年度は増進会グループとの協業第一段として、教育測定研究所がZ会の再委託先として受託

文部科学省「全国学力・学習状況調査」委託先機関

	小学校事業	中学校事業
2018年度	ラーンズ	ベネッセコーポレーション
2019年度	教育測定研究所	内田洋行
2020年度 (※)	教育測定研究所	内田洋行
2021年度	教育測定研究所	Z会（再委託先：教育測定研究所）
2022年度	教育測定研究所	内田洋行
2023年度	Z会（再委託先：教育測定研究所）	内田洋行

(※) 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により調査の実施は見送り

出典：「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）」文部科学省HP

V. 国・地方公共団体等の大規模学力調査の実績②

最先端の学力調査としてOECDから注目される、

IRTを活用した一人ひとりの「学力の伸び」を図る調査の受託・実施実績

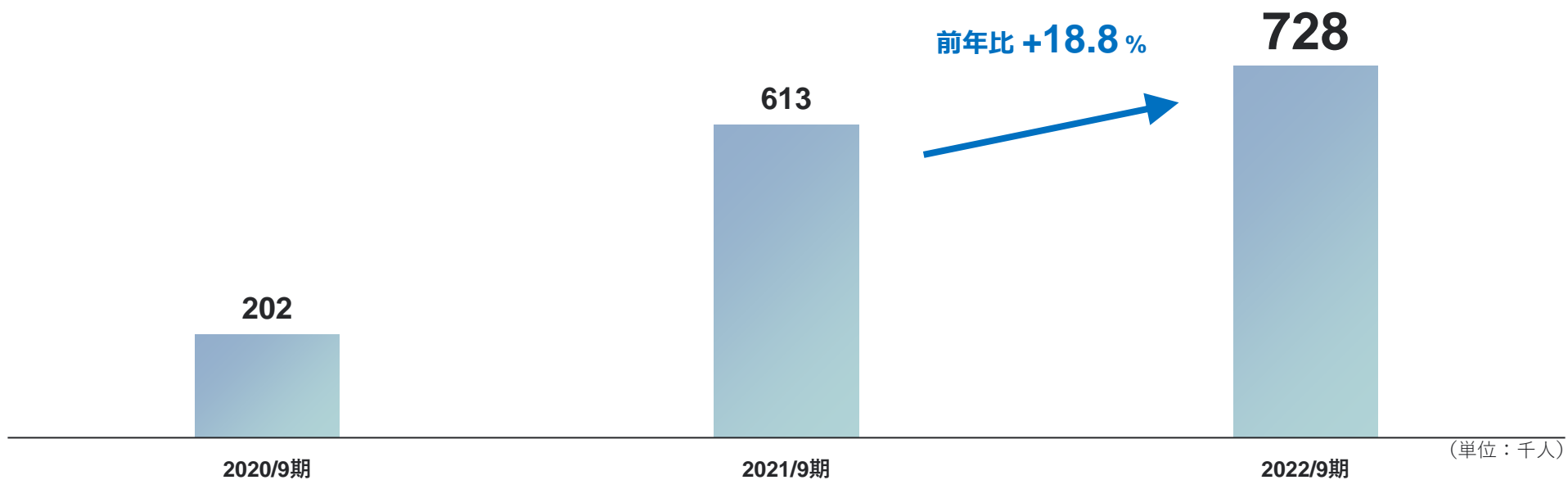
IRTを活用した「学力・学習状況調査」とは

- 欧米で広く使用されるテスト理論であるIRTを用いることで、児童一人ひとりの「学力の伸び」を図る画期的な調査
- 従来の試験方法では、全体の平均に対する偏差値で評価するため、問題の難易度等により影響を受け、個々の「伸び率」を正確に図ることができない。IRTを活用した調査では、偏差値や平均点という「ものさし」ではなく、一人ひとりの学力の伸びを把握することが可能
- IRTを活用した学力測定には膨大なデータと継続的な追跡調査が必要であり、例えば埼玉県では小学校4年生から中学校3年生まで約30万人のデータを継続的に収集・分析することで、精度の高い学力測定を実現（当社グループは2015年度～2022年度まで連続して受注）

VI. テストセンター運営実績

- 大学入試での外部検定試験活用増加等の市場環境を背景に、当社の「高い能力測定技術」と「インフラと運営の実績」を活かしテストセンターにおいて公平・公正な環境で、常時CBT受験できる機会を提供
- テストセンターでのCBT受験者数が増加。2022年9月期の利用者数は前年同期比で18.8%伸長し、**約73万人**

テストセンター利用者数 推移



※2020年6月より運営開始しており、2020/9期の数値は6～9月の3ヶ月分

※前回開示時点では当該事業の開始から十分な時間が経過しておらず、累計で記載していましたが、今回より通年のテストセンター利用者数推移に開示を変更しております。

VII. 英検・漢検・数検の公式ラーニングサービスの提供・運用実績

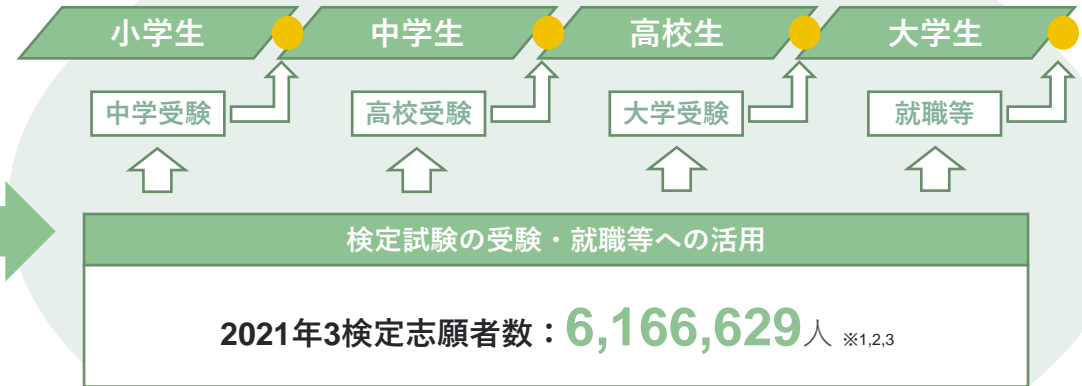
- 中高生を中心とした約730万人の顧客基盤をベースにした総合学習支援のプラットフォーム月額500円（税込）のプライム会員向けにサービスを提供
- 学習とテストをセットにすることにより、「学習→テスト→採点→結果の活用」という一連のサイクルを確立
- 検定公式ラーニングサービスは、幅広いレベルに対応した品質の高いコンテンツを搭載検定試験を意識した問題形式での実践的な学習に対応
- 2021年7月に「Z会 × スタギア 大学入学共通テスト形式 到達度確認テスト(CBT)」、2021年8月に漢検公式ラーニングサービス「スタギア漢検（10級～2級対応）」、2021年11月に数検公式ラーニングサービス「スタギア数検（中学1年～3年対応）」の提供を開始

総合学習支援の窓口プラットフォーム「スタギア」



検定受験者を低年齢から一貫通貫でサポートするサービスの提供

検定市場のポテンシャル



	2018年	2019年	2020年	2021年
実用英語技能検定 ※1	3,855,068	3,924,841	3,678,161	4,102,668
日本漢字能力検定 ※2	1,984,690	1,903,182	1,413,243	1,709,961
実用数学技能検定 ※3	376,000	358,000	303,000	354,000

※1：公益財団法人 日本英語検定協会、「英検受験の状況」. <https://www.eiken.or.jp/eiken/merit/situation/>. (参照 2022/11/8)
 ※2：公益財団法人 日本漢字能力検定協会、「年間志願者数および合格者数の推移」. <https://www.kanken.or.jp/kanken/investigation/transition.html>. (参照 2022/11/8)
 ※3：公益財団法人 日本数学検定協会、「検定に関する各種データ」. <https://www.su-gaku.net/suken/examination/data/>. (参照 2022/11/8)

5. 成長戦略

持続的な競争力強化

1

高品質なテストとラーニング 機会の提供

測定技術の研究開発を行い
質の高いテストとラーニングをつなぐ
トータルサービスを提供

4

サービス価値の向上

- ・ラーニング中の即時結果閲覧
- ・テストの採点精度の更なる向上
- ・テストの結果閲覧期間の短縮

2

データの蓄積

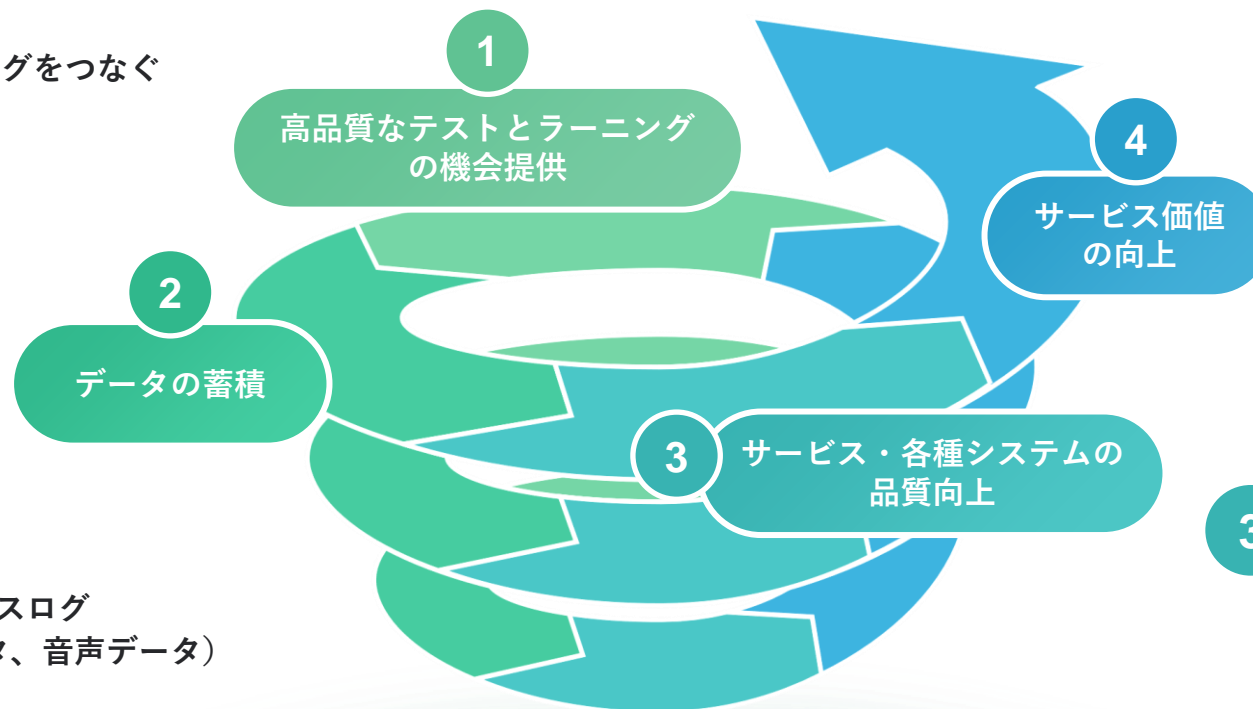
- ・テスト/学習パフォーマンスログ
- ・解答データ（手書きデータ、音声データ）
- ・申し込みログ
- ・問題データ
- ・分析結果データ

3

サービス・各種システムの 品質向上

質の良いデータの分析結果から
得られるサービス・各種システムの
品質向上

- ・自動採点システム
- ・アダプティブ・システム
- ・文字認識システム



土台を支える多数のテスト実施実績とインフラ

- ・長年の大規模学力調査受託実績
- ・多様なCBT実施実績
- ・累計154万人超が利用するテストセンター実施実績

各省庁の施策の後押しもあり2024年度に向けてCBT化が加速 英検のみならず、様々なCBTテストにも活用し、収益機会の拡大を計画

生きる力、学びのその先へ（抜粋）

（新しい学習指導要領 文部科学省）

プログラミング学習・英語4技能化

プログラミング教育

英語の4技能化

思考力・表現力の強化

など

GIGAスクール構想の実現パッケージ（抜粋）

（令和の時代のスタンダードな学校へ 総務省）

教育現場のICT化

1人一台端末

データ
利活用

学校ICT
利活用

ローカル5G
の活用

教育コンテンツ
のICT化

CBT実施環境整備を通じて、日本におけるCBT化へ寄与

第1弾

- ▶ 英検協会の既存テストのCBT化促進

第2弾

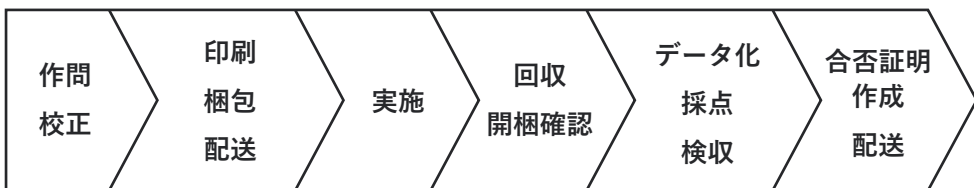
- ▶ 公立大学入試のCBT化／テストセンター実施
- ▶ 医療系試験のCBT化／テストセンター実施
- ▶ 上記含め直営テストセンターで数十団体実施済み

さらなる事業拡大

試験/検定の問題作成から分析
CBT化、テストセンターでの実施まで
ワンストップで実現

「CASEC」「TEAP CBT」の開発・運用実績を土台に英検のCBT化により培った基盤を活用
単なるシステム・テストセンターの提供にとどまらず、問題作成～試験実施～採点までの
トータルサポートでCBT化を推進

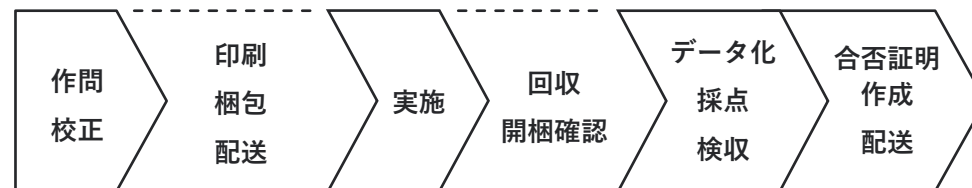
現状のPBT*プロセス



- 問題冊子、解答用紙の制作工数負荷
- 採点におけるリードタイムとコスト
- 災害による実施、日程調整負荷

業務負荷の低減

当社の考えるCBTプロセス



- IRTを用いた作問やテストシステム技術による制作工数の削減
- AI採点によるリードタイムの短縮
- テストセンターでの運営インフラを整備

*PBT (Paper Based Testing)：従来型の紙で実施するテスト

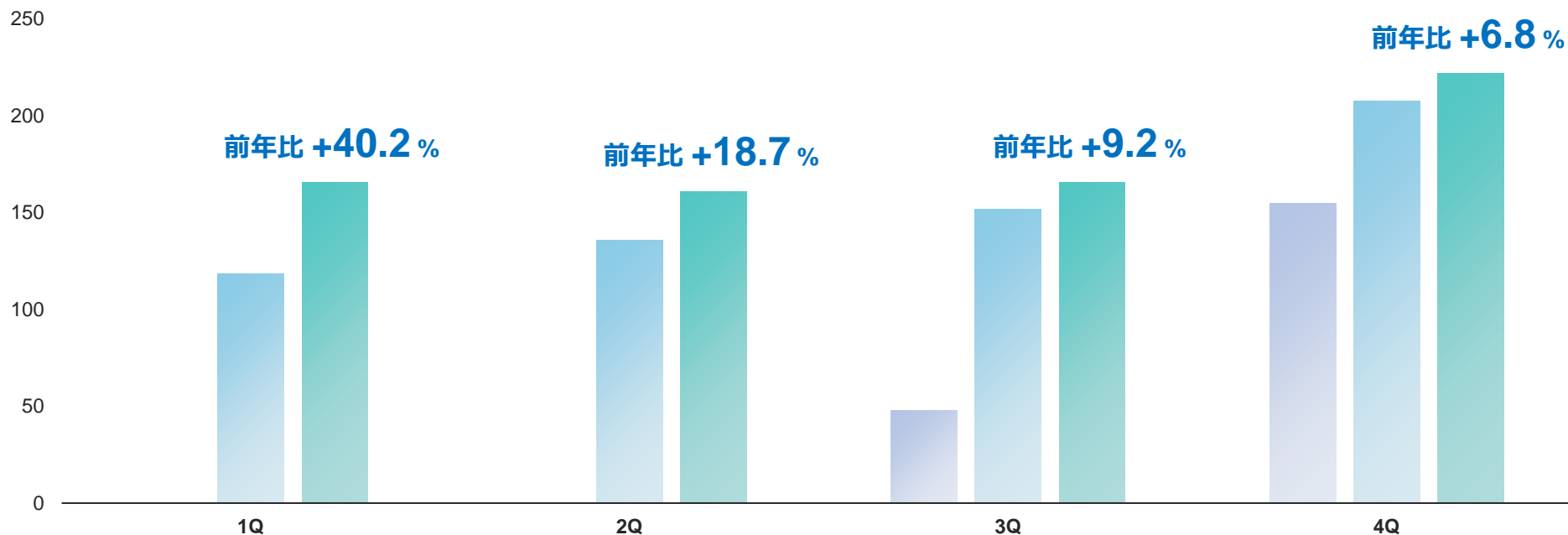
テスト市場全体でCBT化が加速

- 「英検S-CBT」受験者数は順調に推移
- 医療系試験など、各種資格・検定試験でのテストセンター利用が増加

(単位：千人)

テストセンター利用者数 対前年比の伸び率

■ 20/9期 ■ 21/9期 ■ 22/9期



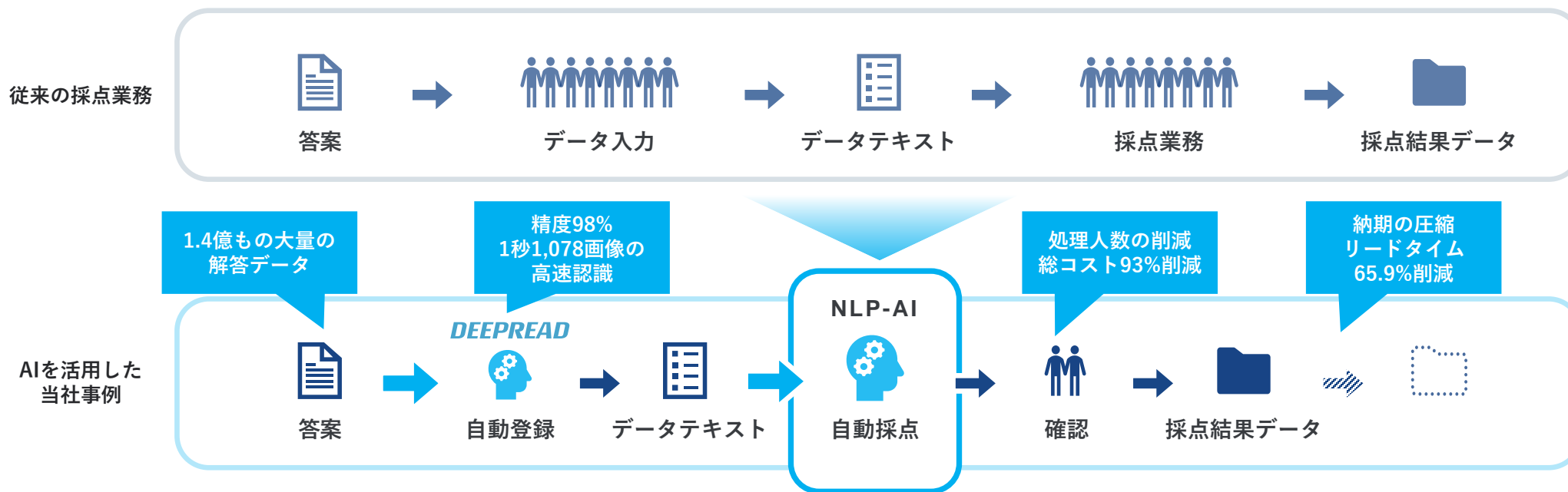
※2020年6月より運営開始しており、20/9期3Qの数値は一ヶ月のみ ※4Qは季節要因により需要増の傾向

自動採点システムとしてNLPを活用し、採点の効率化に寄与 今後は教育業界だけでなく他業界への展開も推進

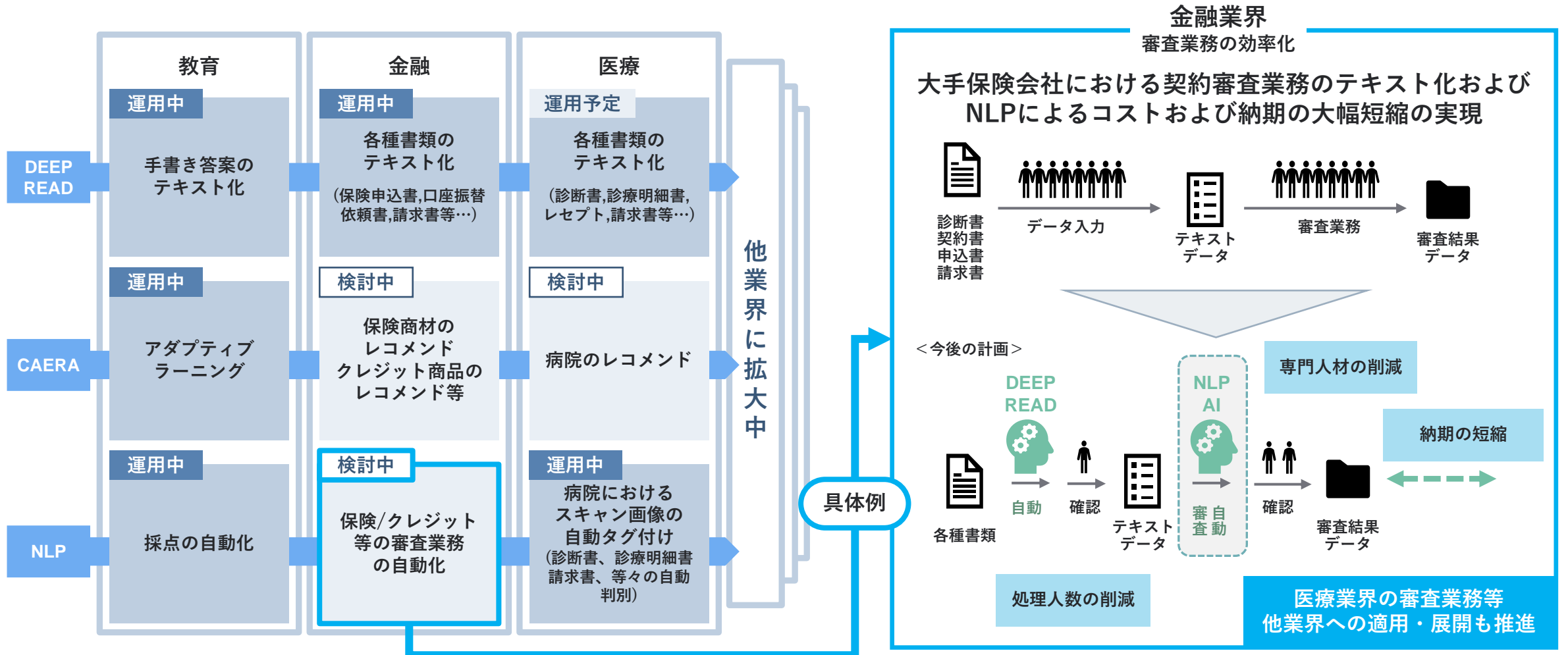
*NLP（Natural Language Processing）：自然言語処理、人間が日常的に使っている自然言語をコンピュータに処理させる一連の技術

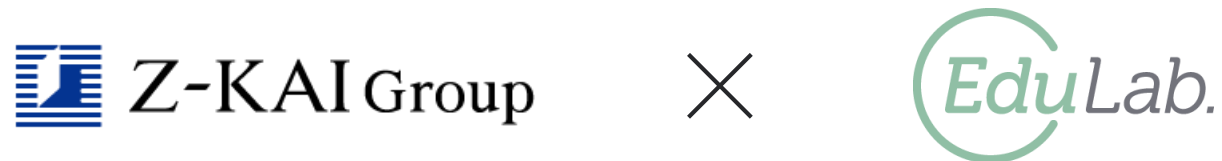
教育業界の採点業務の効率化

大規模採点業務において文字認識技術による答案のデータ化とNLPにより、コスト・納期を大幅短縮



教育業界で培ったAI技術の活用事例を他業界に横展開
紙の書類の扱いが多い金融・医療業界を皮切りに拡大中
進捗状況としては、「病院におけるスキャン画像の自動タグ付け」の運用を開始





資本業務提携並びに主要株主の異動

2022年7月29日付にて、株式会社増進会ホールディングス（Z会グループ）との資本業務提携契約を締結

資本業務提携の概要

ICT化が加速する教育業界で、主に以下の領域において、両社の事業シナジーを活かしビジネスを拡充するとともにガバナンス強化に向け互いに協力し、双方の企業価値向上を目指します。を利用することによるコスト削減等

1. テスト分析・コンサルティング事業

入札案件の受託率向上、コストの削減、教育機関・法人向け提案営業力の強化等

▶ **第一弾：2022年10月17日、文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査」（小学校事業）を受託**

2. テスト等ライセンス事業

教育機関・法人向け営業の拡充、独自の能力測定技術を活かしたサービスの付加価値向上等

3. AI事業

文字認識技術を活用した採点業務のコスト削減、自治体・学校等への販路拡大等

4. プラットフォーム事業

Z会グループからの送客による、当社グループの競争力強化・顧客の拡大等

5. テストセンター事業

株式会社栄光等の運営する学習塾において、当社のテストセンターを利用することによるコスト削減等

6. リスク情報

主要なリスク	内容	対応方針	発生可能性	影響度
システム障害 個人情報保護管理	自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や、当社が管理する個人情報何らかの理由で漏えいした場合	セキュリティ対策の強化を図るとともに、プライバシーマークの認証取得及び社内研修などを通じた啓蒙活動を継続的に実施しております。	低	大
人材確保・育成	必要な人材を確保できない場合や、育成した人材が当社グループの事業に十分に寄与できない場合に、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性	今後の事業拡大のために、優秀な人材の確保及び育成に向け、積極的な採用活動及び研修の実施等に取り組んでまいります。	中	中
国内少子化の影響	国内の教育市場において構造的な少子化傾向が継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合	英語学習の低年齢化、英語試験の4技能化、また各種試験のCBT化等の事業拡大機会を的確に捉え、当社独自のポジショニングの確立に向け取り組んでまいります。	高	小
特定顧客との関係	主要事業において特定の取引先に対する販売に大きく依存しており、取引先の業績が悪化した場合や取引先との契約内容に変更が生じた場合	当社グループの能力測定技術、テスト理論の専門性、大規模テストに係る業務設計及び運用力等は他社代替性が低いものと理解していますが、今後も特定顧客との安定的な取引関係の継続に努めてまいります。	低	大
入札結果の影響	テスト運営・受託事業は国内の公的機関が発注者となる場合が多く、受託の際に入札プロセスが導入されるため、大規模案件が落札できなかった場合	実績を積み重ね、技術点を上げることで、継続的な落札を目指してまいります。なお、売上高への影響が大きい「全国学力・学習状況調査」は例年9月～10月頃に文部科学省より入札結果が公表されます。	中	大

※主要なリスクを抜粋。リスクの詳細につきましては「有価証券報告書」【事業等のリスク】を参照ください。

